

2 職員の給与の状況

(1)人件費の状況

区分	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B)／(A)
平成20年度 普通会計	25,156,333千円	5,607,298千円	22.3%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む

(2)職員給与費の状況

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B)／(A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成20年度 普通会計	578人	2,365,234千円	472,917千円	1,017,553千円	3,855,704千円	6,671千円

※1 職員数は、平成21年4月1日現在の人数

2 職員手当には、退職手当を含まない

(3)職員の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成21年4月1日現在)

区分		八潮市	埼玉県	国
		平均給料月額	357,125円	359,949円
一般行政職	平均年齢	45.9歳	44.1歳	41.5歳

(4)職員の初任給の状況

(平成21年4月1日現在)

区分		八潮市	国
		大学卒	178,800円
一般行政職	高校卒	149,800円	140,100円

(5)職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

(平成21年4月1日現在)

区分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年
		大学卒	260,663円	283,937円
一般行政職	高校卒	236,500円	245,450円	294,665円
技能労務職	—	—	309,050円	

※1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数

2 一般行政職とは、現業職員、消防職員、水道部職員、税務職員、福祉職員、看護保健職員、医療技術職員および教育公務員(指導主事)のいずれの職種にも属さないすべての職員

(6)職員手当の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	八潮市	国	
期末手当	○平成20年度支給割合	本市に同じ	
	6月期 1.4月分		勤勉手当 0.75月分
	12月期 1.6月分		0.75月分
	計 3.0月分		1.5月分
勤勉手当	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有	
	○平成20年度支給割合	本市に同じ	
自己都合	定年・勤奨		
勤続20年 23.50月分	30.55月分		
〃 25年 33.50月分	41.34月分		
〃 35年 47.50月分	59.28月分		
最高限度額 59.28月分	59.28月分		
退職手当	その他の定年前早期退職特例措置加算措置(2%～20%加算)	—	
	退職時 勤奨退職最高8号給昇給	—	

区分	八潮市	国
扶養手当	○配偶者13,000円	本市に同じ
	○配偶者以外の扶養親族 6,500円	
住居手当	○特定扶養 上記の扶養親族のうち16歳から22歳の子について5,000円加算	本市と異なる
	○借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限り)は、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	
通勤手当	○自宅の場合(住宅の所有者で世帯主)は、新築・購入後5年間2,500円、その他1,000円	本市に同じ
	○電車、バスを利用する場合は、6カ月定期券等の価格による一括支給を基本とし、1月当たりの運賃等相当額55,000円を限度に支給	
	○乗用車等を使用する場合は、使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給	

人事行政の運営等の状況の公表

市の人事行政の運営等の状況について公表します。

問 総務人事課 ☎内238

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1)職員の採用の状況

平成20年度は、一般事務8人(3人)、保健師1人(1人)、保育士1人(1人)、土木技師3人(0人)、消防士2人(0人)の職員を採用しました。

※()内は女性数、内書き

(2)再任用の状況

再任用職員とは、定年退職者等のうち改めて採用される職員であり、フルタイム勤務職員(週38時間45分)と、短時間勤務職員(週38時間45分未満)がいます。

平成20年度は、短時間勤務職員6人を採用しました。

(3)職位別任用状況

平成21年3月末現在、課長補佐相当以上の職の総数は128人であり、平成20年度中における昇任者数の内訳は、下表のとおりです。

部長相当	次長相当	課長相当	課長補佐相当	計
4人(0人)	4人(0人)	10人(0人)	8人(1人)	26人(1人)

※()内は女性数、内書き

(4)職員の退職の状況

平成20年度における職員の退職の状況は、下表のとおりです。

区分	退職者数
定年退職	13人(2人)
勤奨退職	12人(4人)
自己都合退職	1人(0人)
その他	2人(0人)
合計	28人(6人)

※()内は女性数、内書き

(5)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	112	117	5	組織改正
	税務	43	47	4	管理体制等の見直し
	民生	125	122	△3	管理体制等の見直し
	衛生	36	34	△2	管理体制等の見直し
	労働	3	4	1	事務事業の見直し
	農林水産	5	5	0	
	商工	6	6	0	
	土木	89	87	△2	組織改正
	小計	425(3)	428(4)	3(1)	
特別行政部門	教育	64	57	△7	組織改正
	消防	93	94	1	組織改正
	小計	157(3)	151(3)	△6(0)	
公営企業等会計部門	水道	24	24	0	
	下水道	15	15	0	
	その他	49	46	△3	組織改正
	小計	88(0)	85(0)	△3(0)	
合計	670(6)	664(7)	△6(1)		

※1 職員数は、教育長・休職者・派遣職員などを含み、特別職・臨時および非常勤職員を除く

2 ()内は、再任用短時間勤務職員で、それぞれの計に含まない